

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B		
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化			作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31	
担当部署	020200	企画部 情報・業務改善課			責任者	長妻 敏浩	担当者	情報化・行政改革担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	市全体の情報化に係る予算規模の適正化を図ることを目的に、年々増加するバッチ処理に係る経費について見直しを行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	現行システムの処理方法から、汎用的かつ効率的な処理を行えるようシステムの見直しを行い、電算予算にかかる経費の削減を図った。							
平成29年度	計画どおり	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図った。							
平成30年度	計画どおり	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図った。							
令和元年度	計画どおり	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図った。							
令和2年度	計画どおり	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図った。							
成果指標	指標名	バッチ処理に係る経費					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		248,799	261,238	274,299	288,014	302,415	302,415	
	変更計画値	270,781						0	
実績値		253,325	252,599	253,055	254,444	247,456	247,456		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	270,781	21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860
		変更計画額							0
		実績額		17,456	18,182	17,726	16,337	23,325	93,026
	計	当初計画額	270,781	21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860
		変更計画額	270,781	0	0	0	0	0	0
		実績額		17,456	18,182	17,726	16,337	23,325	93,026
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	020200	企画部 情報・業務改善課	責任者	長妻 敏浩	担当者	情報化・行政改革担当			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	計画どおり	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図った。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	処理方法の見直し、担当者の査定等					○			
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	その他	コメント	10月以降に実施予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	バッチ処理に係る経費		計画値	単位 302,415	千円	実績値	単位 247,456	千円
	達成状況【成果】	達成		コメント	専用の大型コンピュータからWindows等の汎用OSへとシステムの見直しを行い、電算予算にかかる経費の削減を図った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	/		コメント	/			
計画値		/							
評価	評価者	飯田 晃一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	前年度に引き続き計画値を上回る効果を挙げる事ができた。業務効率化の手段の一つとして事務の見直しを含めシステム化の推進を図っていく。				
	方向性	継続実施							

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業		作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31	
担当部署	400400	消防局 救急課		責任者	涌井 康雄		担当者	救急担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	・市内公共施設に設置されているAEDを、一括リースに変更することによる経費削減。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。							
平成29年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。							
平成30年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。							
令和元年度	計画どおり	公共施設で更新予定のAED88台を、新たに一括リースで契約入札。合計205台の一括リース。							
令和2年度	完了 (事業終了)	公共施設で更新予定のAED35台を、新たに一括リースで契約入札。合計240台の一括リース。							
成果指標	指標名	公共施設AEDのリース契約割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		52	52	52	88	100	100	
	変更計画値	52				91	100	100	
実績値		52	52	52	91	100	100		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	0	0	17,452	5,817	23,269
		変更計画額	2,540				18,670	8,383	27,053
		実績額		0			18,670	4,379	23,049
	計	当初計画額		0	0	0	17,452	5,817	23,269
		変更計画額	2,540	0	0	0	18,670	8,383	27,053
		実績額		0	0	0	18,670	4,379	23,049
見込まれる その他効果 (金額以外)	リース契約は、 バッテリー、電 極パッド等の消 耗品費も含ま れる。		同左	同左	同左	同左	同左		

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B	
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31	
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	涌井 康雄	担当者	救急担当	
	区分	取組内容・目標					
令和2年度	完了 (事業終了)	公共施設で更新予定のAED35台を、新たに一括リースで契約入札。合計240台の一括リース。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	リース契約継続			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	公共施設で更新予定のAED35台を、新たに一括リースで契約入札。合計240台の一括リースを実施。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	公共施設AEDのリース契約割合		計画値	単位 100	%	実績値 100
	達成状況【成果】	達成	コメント	・令和2年度にAED35台のリース契約を実施し、柏市内公共施設のAED240台の一括契約が実施でき、経費削減が実現した。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	椎名 正浩	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・AEDの一括リース化は、経費の削減と事務管理の一元化となる。令和2年度にAED35台のリース契約を実施し、柏市内公共施設のAED240台の一括契約が実施でき、経費削減が実現した。			
	方向性	完了 (目的達成)					

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B		
番号・取組事業名	52004	こどもルームのICT化による業務効率化			作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31	
担当部署	070300	学童保育課			責任者	直江 将志	担当者	山岸	
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	ICT活用により、次のとおりとする。 ①こどもルームの適正な管理の徹底を図る ②こどもルーム及び学童保育課の事務の効率化を図る ③各こどもルームから直接利用者(保護者)に情報発信することにより、市民サービスを向上させる								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
令和元年度	計画どおり	全こどもルーム43ヶ所にインターネット環境を整備したのは12月になったものの、こどもルーム指導員を対象にITスキル・ITリテラシーの研修については9月に実施し、操作研修は12月に実施した。また、安全な運用が図れるよう、導入以降、個人情報を含まない照会等を積み重ねることで、指導員の意識付けにつながった。							
令和2年度	その他	賃金(報酬)業務について、様式変更や事務フローの見直しなどにより、時間外勤務削減に一定の効果を得られた。また、指導員研修については原則オンライン研修に変更するといった事務改善も行った。							
成果指標	指標名	こどもルーム指導員の賃金関係の処理日数					単位	日	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値					18	15	15	
	変更計画値	22						0	
実績値					18	11	11		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)						個人情報を含まない照会等で事務の効率化が図られる。 ※賃金関係は個人情報を含むため対象外	個人情報を含む照会等で事務の効率化が図られる。		

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B	
番号・取組事業名	52004	こどもルームのICT化による業務効率化	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31	
担当部署	070300	学童保育課	責任者	直江 将志	担当者	山岸	
	区分	取組内容・目標					
令和2年度	その他	賃金(報酬)業務について、様式変更や事務フローの見直しなどにより、時間外勤務削減に一定の効果が得られた。また、指導員研修については原則オンライン研修に変更するといった事務改善も行った。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	こどもルーム指導員対象の情報セキュリティ・パソコン操作研修			○			
2	賃金(令和2年度からは報酬)支給事務改善の運用・見直し			○	○		
3	賃金(令和2年度からは報酬)支給事務改善の効果検証・次期計画策定				○		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	その他	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 報酬事務改善について、当初計画どおり、一つのルームで試験的に実施したものの、思ったような効果が得られなかったため、全ルーム実施はしなかった。ただし、情報・業務改善課との調整により新たに勤務状況報告書を作成したこと、及び事務フローを見直したことなどにより一定量の時間外を削減できた。 グループウェアの掲示板機能やメール機能を活用することで、課とルーム間における連絡手段が格段に向上した。 その他、指導員向けの研修を原則オンラインとする「WEB研修」に変更したり、年5~6回実施していた「リーダー会議」をグループウェア上でのやりとりやWEB研修で代替したりするといった事務改善を行っている。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	こどもルーム指導員の賃金関係の処理日数		計画値	単位 日 15	実績値	単位 日 11
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「こどもルーム指導員の賃金関係の処理日数」については、当初計画からは変更し、情報・業務改善課との調整による様式変更や事務フローの見直しなどにより、一定量の時間外勤務を削減できた。 グループウェアの掲示板機能やメール機能を活用することで、課とルーム間における連絡手段が格段に向上した。 その他、指導員向けの研修を原則オンラインとする「WEB研修」の実施や、年5~6回実施していた「リーダー会議」をグループウェア上でのやりとりやWEB研修で代替するなど、事務改善を行っている。 			
	進捗状況【活動】	その他					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
		計画値					
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ICT化により環境整備ができたので、更なる業務改善に意欲的に取り組むこと。 具体的な評価も行うこと。			
	方向性	継続実施					

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B		
番号・取組事業名	52005	RPAを活用した会計伝票作業の効率化			作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31
担当部署	270100	学校教育部 学校財務室			責任者	関根 江里子		担当者	学校財務担当
取組年度	R2	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<p>現在、市立小中学校の配当予算の伝票作成については、学校に配備されている「予算内訳簿システム」と市の「財務会計システム」に互換性がないため、各学校から提出された「配当予算支出票」を基に、学校財務室の職員が、市の「財務会計システム」に打ち換えている（年間17,500件）状況である。この打ち換え作業をしないで市の「財務会計システム」にデータを取り込めないか懸案となっていた。各学校に市の「財務会計システム」を配備する等の検討を重ねてきたが解決には至っていなかった。</p> <p>企画部でRPAの導入について検討しているとの情報があり、RPAの持つ特性がこの作業に適していることから、RPAを導入し伝票作成業務の効率化を図る。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
令和元年度	計画どおり	RPA導入のため、業務内容や環境の調査、作業工程等の確認等について協議を行い、RPAを作成し、実証実験を開始した。							
令和2年度	進んでいる	昨年度導入したRPAの検証及び改修を行い、伝票作成事務の効率化と事務負担軽減を図った。							
成果指標	指標名	RPAで伝票を処理する枚数					単位	枚数	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値					300	6,000	6,000	
	実績値					371	12,000	12,000	
効果額	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								<ul style="list-style-type: none"> ・学校財務室の業務負担軽減 ・会計年度職員の業務範囲の拡大 	

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B		
番号・取組事業名	52005	RPAを活用した会計伝票作業の効率化	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	270100	学校教育部 学校財務室	責任者	関根 江里子	担当者	学校財務担当		
	区分	取組内容・目標						
令和2年度	進んでいる	昨年度導入したRPAの検証及び改修を行い、伝票作成事務の効率化と事務負担軽減を図った。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	学校から提出される「配当予算支出票」を基にRPAロボットが市会計伝票を打つ。			○	○	○	○	
2	RPAの検証を行う。			○	○			
3	RPAの改修を行う。					○	○	
4	次年度の予算要望書作成。					○		
5	RPAの検証結果を分析						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	9月30日現在で、4,704枚の伝票処理をRPAで行った。RPAを稼働していく中で、度重なるエラー処理を改修したことにより、現在順調な進捗となっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	RPAで伝票を処理する枚数	計画値	単位	枚数	実績値	単位	枚数
				6,000			12,000	
	達成状況【成果】	達成	コメント	3月末時点で、約12,000件以上をRPAによって処理しており、年度末までには、全体の伝票枚数の約6割以上を処理した。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	後藤 義明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	伝票作成業務において事務負担軽減が図れ会計任用職員を削減することができ、一定の成果があった。今後、RPAの特性を活かして業務の効率化を図ってほしい。				
	方向性	継続実施						

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B		
番号・取組事業名	52006	学校における1人1台ICT端末環境整備・活用推進事業			作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31
担当部署	270300	学校教育部 指導課			責任者	逆井 俊彦		担当者	太田真奈美
取組年度	R2	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	柏市内小中学校全校にLAN整備工事及び保管庫・電源工事を行う(Wi-Fi化)。また、令和2年度内に小学5年及び6年、中学1年の児童生徒に1人1台のタブレット端末の導入を行う。 活用推進に向け、タブレット端末を多く導入している小学校2校を研究校とし、段階的にタブレット端末を活用した授業実践を行い、ICT活用効果を検証する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
令和元年度									
令和2年度	進んでいる	柏市内全校のLAN整備及び、小学5年・6年、中学1年の1人1台のタブレット端末の整備。研究校(小学校)2校における検証授業を行った。							
成果指標	指標名	モデル校2校を対象とした単元事後テストの学習到達度					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値						80	80	
	実績値						94	94	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)							タブレット端末を活用した授業実践を行うことにより、学習に向かう姿勢の変化、意欲の向上が期待される。		

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52006	学校における1人1台ICT端末環境整備・活用推進事業	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	逆井 俊彦	担当者	太田真奈美			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	進んでいる	柏市内全校のLAN整備及び、小学5年・6年、中学1年の1人1台のタブレット端末の整備。研究校(小学校)2校における検証授業を行った。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	LAN整備計画業者打合せ, 設計委託			○					
2	LAN整備工事及び保管庫・電源工事議案				○				
3	LAN整備工事及び保管庫・電源工事					○			
4	小5, 6年, 中1の端末整備に関わる補正予算				○				
5	小5, 6年, 中1の端末整備					○	○		
6	小学校2校のタブレット端末活用に関する研修及び計画			○					
7	小学校2校のタブレット端末を用いた授業実践			○	○	○			
8	小学校2校のタブレット端末を用いた授業の検証						○		
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	当初の小学5, 6年, 中学1年の端末導入計画を変更し, 小学1～中学3年までの全学年に導入する計画とした。端末整備に関わる補正予算は, 9月議会にて議決され, 3月末までに導入予定。校内LAN整備に関しては, 現在工事を順次開始している。小学校の2校の学習者用コンピュータ活用事業でのタブレット端末を用いた授業の検証は, 11月と12月に行う予定である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	モデル校2校を対象とした単元事後テストの学習到達度		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					80			94	
	達成状況【成果】	達成		コメント	学校における全学年1人1台ICT端末環境整備については, 概ね計画通り進み, 令和3年4月より各学校でスタートできる状況まで達成している。細かい設定やトラブル対応は随時行っていく。活用推進事業に関しては, コロナ禍ではあったが授業実践を行った。モデル校に関して, 単元前のレディネステスト達成度76%に対し, 単元後テストでは94%の結果が得られた。ICTを活用しないクラスと比較すると, 特に思考力を問う問題に関して9%の差が見られ, 効果が確認できた。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	須藤 昌英		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	1人1台端末の環境整備については, 令和3年4月の開始に向け準備を進め, 概ね, 今年度中に整えることができた。今後は使用開始に伴い, 様々なトラブル等が予想されるので, 適切な対応や支援が必要となる。また, 学習用端末については, 今年度, 先行実施した小学校2校の実践による検証結果をいかし, 授業実践の事例提供を行うなど, 効果的な活用を推進するためにも引き続き, 継続した取組を求めたい。				
	方向性	継続実施							